



2019年3月29日

各位

会社名 LINE 株式会社  
代表者 代表取締役社長 出澤 剛  
(コード番号 3938、東証第一部)  
問合せ先 投資開発・IR 室  
電話番号 03-4316-2050

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である NAVER Corporation について、支配株主等に関する事項は、以下の通りです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等  
(2018年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
NAVER Corporation	親会社	72.75	0.00	72.75	韓国取引所

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

NAVER Corporation(以下「NAVER」といいます)は、2018年12月31日時点において当社株式の72.75%(潜在株式を除く)を保有する第1位の株主であり、当社の親会社に該当いたします。

- (1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

- ① 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社グループが提供する「LINE」及びその関連するサービスは、当社及び当社関連会社が独自に事業活動を行っております。

- ② 親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

NAVER 及びそのグループ企業と取引を行うにあたっては、グループ企業以外の企業と取引を行う場合と同様、個別に交渉の上、決定しております。取引の詳細は「3. 支配株主等との取引に関する事項」をご参照ください。

人的関係について、NAVER 業務執行者である李海珍は当社取締役会長を兼任しておりますが、これは同氏のインターネットビジネスにおける広い視野と経験に基づいた経営全般の助言を得ることを目的としております。なお、当社と同氏との間に取引関係はありません。また、当社従業員には、当社グループを除く NAVER グループからの出向者はありません。

資本的関係について、当社はNAVERの子会社として設立され、現在も同社の連結子会社であります。また、当社の子会社でありLINEマンガ事業を行っているLINE Digital Frontier株式会社は、2018年8月にNAVERの子会社であるNAVER WEBTOON Corporationに対する第三者割当増資を実施しており、同社はLINE Digital Frontier株式会社の株式の30%を保有しています。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等  
当社がNAVERグループに属することによる事業上の制約、リスク等は特段なく、ITインフラサービス及び関連する開発サービス提供を受けることによる効率化や、事業企画及び開発等の協業を通じた競争力強化、事業推進の加速化などのメリットを享受しております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、当社独自の意思決定によって進めており、一定の独立性は保たれております。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

2018年度における関連当事者取引の総額並びに2018年度末における関連当事者に対する残高は以下のとおりであります。

#### 2018年度における取引総額及び2018年度末残高

関係	名称	取引	取引金額	債権（△は
				債務）残高 <sup>(4)</sup>
親会社	NAVER	社債の取得 <sup>(1)</sup>	74,989	71,901
親会社	NAVER	広告サービス <sup>(1)</sup>	663	184
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. <sup>(3)</sup>	営業費用	8,566	△883

<sup>(1)</sup> 2018年度において、NAVER Corporationを割当先とする第三者割当によるユーロ円建転換社債型新株予約権付社債37,494.5百万円(利率0%、償還期限2023年9月)及びユーロ円建転換社債型新株予約権付社債37,494.5百万円(利率0%、償還期限2025年9月)を発行しております。債務の残高には、社債の発行価額から資本となる部分を控除し、償却原価で測定した2018年度末の負債残高を記載しております。

<sup>(2)</sup> LINE Plus CorporationとNAVERはNAVERのウェブポータルを經由した広告サービスと交換にLINEのプラットフォームを經由した広告サービス、LINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。2018年度において、当社グループがNAVERに提供した広告サービスに関連して663百万円の売上収益が発生しております。

<sup>(3)</sup> 当該兄弟会社は当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。

<sup>(4)</sup> 債権及び債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、関連当事者取引管理規程を定め、親会社グループ各社との間で取引を行う場合、その他の同規程に定める関連当事者取引（当社の子会社又は関連会社との間で行う取引は含まれません。）を

行う場合は、その必要性及び取引条件の妥当性等について、経営会議の承認を要するものとしております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化の観点から、社外取締役のみにより構成される諮問委員会を設置しておりますが、経営会議において承認された関連当事者取引のうち重要なものについては、更に諮問委員会の審議及び取締役会での承認を要するものとしております。これらに加えて、諮問委員会は、少数株主保護に関する方針の策定等に関して審議のうえ、取締役会に必要な提言を行うことができ、取締役会においては当該提言を尊重し、必要な経営判断を行うものとしております。

以上